

1994年6月29日

『第70回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1994年9月作成

□参考

【議長（明間輝行会長）】【高橋由巳副社長】【松田泰副社長】【佐藤晃郎副社長】【紺野常任監査役】
……1994年6月29日『東北電力株式会社第70回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□1994年6月29日（金）10時～11時40分
会場□電力ビル7階電力ホール

【高橋副社長】 取締役副社長の高橋由巳でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは需給の状況、貸借対照表、損益計算書の明細、取締役に関するもの、電気事業連合会の自民党機関誌への広告問題、日本原燃株式会社に対する出資見通しなどについてご回答申し上げます。

【松田副社長】 取締役副社長の松田泰でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは、原子力発電に関する情報公開、プルトニウムの利用計画、原子力発電に関する費用・固定資産などにつきましてご回答申し上げます。

【佐藤副社長】 取締役副社長の佐藤晃郎でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。
私からは、経営環境、電力需要と電源開発、新エネルギーの開発、電磁界問題、電気事業における規制緩和などについてご回答申し上げます。

【回答を控える】 以上、高橋副社長、松田副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問について、整理・集約の上ご説明いたしましたが、一括回答に先立ち議長より申し上げました通り、商法の規定に基づき一部説明を差し控えさせていただきました。

例えば、契約上の守秘義務に関するものとしては、ウラン濃縮の委託先・ウラン濃縮役務代に関するご質問であります。

また、附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するものとしては、純揚水発電の設備利用率、他社購入電力の単価、女川2号機および3号機の建設費、女川2号機の装荷核燃料の資産価格、使用済核燃料再処理費の原子力発電電力量当たりの単価、再処理された使用済核燃料の量、原子力発電施設解体費の詳細、「東北電力ニュース」の発行費用、電事連広告費への当社負担額、女川1号機のトラブルに関する修繕費および損失額、シビアアクシデント対策の経費、女川1号機のタービン配管の材質、使用済核燃料の輸送の量および回数、日本原燃に対する前払金、個々の退任取締役の退職慰労金、に関するご質問であります。

ただいま申し上げましたようなご質問につきましては、それぞれの理由から回答を差し控えさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒この趣旨を十分お汲み取りいただき、ご理解いただきますようお願い申し上げます。以上、ご回答申し上げます。

【紺野常任監査役】 常任監査役の紺野高明でございます。議長の指示によりご回答申し上げます。

[編集：須田 2020年11月1日]

脱原発東北電力株主の会

『第70回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

1. 販売電力量の前年度に比べての増加率が91年度3.7%増、92年度2.6%増、そして93年度1.6%増と著しい鈍化を示しています。これは、電力需要が「引き続き堅調な伸びを示していくことが予想される」と指摘していた第68回定時株主総会の営業報告書の内容に反する推移ですか、見通しに甘さはありませんか。

【佐藤副社長】 近年、販売電力量の対前年増加率が鈍化しておりますが、これは予想を上回る景気低迷の長期化や、冷夏の影響などによるものであります。しかしながら、中長期的には、家庭や店舗・ビルなどの民生用需要において安定した伸びが予想されており、産業用需要についても景気の回復と共に徐々に回復してくるものと見込まれることから、全体として着実に増加するものと予想されます。これらの需要増に対応した電力の安定供給を確保すると共に、今後とも建設コストの低減に努めるなど、効率的な設備の形成を徹底していくこととしております。

<他の事前質問者への回答>

次に、将来の電力需要および電源構成についてのご質問であります。平成15年度の電力需要は、平成6年度電力施設計画において、平成5年度実績の125%に相当する718億kWhと想定しております。これに対応する電源構成は、水力約17%、火力約59%、原子力約24%と想定しております。

2. 販売電力量が576億9000万kWhとありますが、一般水力、火力、原子力別ではそれぞれいくらですか。

【高橋副社長】 販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力約98億kWh、火力約342億kWh、原子力約35億kWhで、このほかに他社受電、融通などによる供給を行っております。

3. 一般水力、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【高橋副社長】 当年度につきましては、水力は約46%、火力は約50%、原子力は約76%であり、全体では約50%となりました。

4. 発電設備のうち、純揚水発電の設備利用率はいくらでしたか。

【回答を控える】 純揚水発電の設備利用率〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

5. 原価低減対策として既設設備の有効活用を行うとありますが、どの位の設備利用率が経営上健全であると考えていますか。

【高橋副社長】 電源設備の利用率については、電力需要が時々刻々と変化するため、経済性を考慮し、電源構成を踏まえた電源の役割・特性に合わせて運用しております。

6. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【高橋副社長】 最大電力は平成5年8月25日15時に、1120万kWを記録いたしました。これは当社の発電供給能力の約85%に当たります。

【高橋副社長】 当年度につきましては、水力は約46%、火力は約50%、原子力は約76%であり、全体では約50%となりました。

7. 負荷平準化（ピークカット）対策の具体的取り組みについて説明してください。それは実際にピーク時電力を抑える成果を挙げていますか。
- 【高橋副社長】 当社は従来から、産業用では需給調整契約の拡充や、季節別・時間帯別料金制度の導入、業務用では冷房需要を中心とした蓄熱調整契約の活用などを行うと共に、近年は家庭用にも時間帯別電灯の導入を図るなど、ピーク時の負荷均衡に努力し、そのための情報提供活動やコンサルティング活動に取り組んでおります。お客さまの使用実態が様々であることから、その効果を数的に測ることは困難であります。それぞれの契約種別で加入実績を得ており、相当の効果があるものと考えております。
8. 女川原発1号機による発電単価（原子力発電費を、原子力発電電力量から自社原子力発電所所内電力量を差し引いた値で割って算出）は、1992年度実績で12.15円/kWhとなっておりますが、当期の実績はいくらでしたか。
- 【高橋副社長】 発電単価については、各部門にまたがる利用があることなどから、明確な計算およびその相互比較は困難であります。なお、平成4年度運転開始ベースで、通産省資源エネルギー庁がモデル試算し、本年6月に報告された数値によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNGが9円程度、石油・石炭が10円程度、一般水力が13円程度となっております。
9. 当期の発電単価（円/kWh）を、一般水力、火力、原子力別に示してください。他社受電単価（円/kWh）はいくらでしたか。
- 【高橋副社長】 発電単価については、各部門にまたがる利用があることなどから、明確な計算およびその相互比較は困難であります。なお、平成4年度運転開始ベースで、通産省資源エネルギー庁がモデル試算し、本年6月に報告された数値によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNGが9円程度、石油・石炭が10円程度、一般水力が13円程度となっております。
- 【回答を控える】 他社購入電力の単価〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に關するもの〕
10. 通産省の電気事業審議会が電力需給見通しの修正作業を行っていますが、その中での発電原価の試算の見直しで、再処理費用の増加や放射性廃棄物の最終処分費を含めた原発の原価が上昇し、資源エネルギー庁幹部は「原子力・石炭・LNGは1kWh当たり11～12円前後で横並びになる」と発言しています。昨年の株主総会での「kWh当たり原子力は9円程度」との回答は誤りだったのではありませんか。両者の発電単価の差は何によるものですか。
- 【回答なし】
11. 設備の拡充強化に伴う減価償却費・修繕費の増加があったとありますが、この増加の原因の主たるものは何ですか。
- 【高橋副社長】 減価償却費の増加は、能代火力1号機の運転開始に伴う汽力発電費の増加などによるものでございます。また、修繕費の増加は、火力発電所の維持・補修費用の増加、およびお客さま工事の増加に伴う配電費の増加などによるものであります。
12. 前期と比較して、当期は経常利益で136億円、当期利益で104億円の減額になっています。売上高（電気事業営業収益）が671億円増加しているにもかかわらず減益となったのは何故ですか。
- 【高橋副社長】 電灯電力収入などの増加要因はあるものの、設備の増加などに伴う修繕費の増加、能代火力発電所の1号機の営業運転開始などによる減価償却費の増加、社債借入金残高の増加による支払い不足の増加など、費用の伸びが収入の伸びを上回ったためであります。
13. 当社をめぐる経営環境が、地球環境問題や原子力開発に対する社会的関心の高まりで、ますます厳しさを増しているとありますが、具体的にどのようなことなのか説明してください。
- 【佐藤副社長】 当社をめぐる経営環境は、厳しい経済情勢のもとで、規制緩和の進展や電気料金の内外価格差への関心の高まりなど、電気事業の在り方についても競争と変革に向けた前向きな対応が求められていることに加え、昨年制定された環境基本法への対応など環境問題への取り組みや、

複雑・困難化する新規電源立地など、ますます厳しさを増しております。このような経営環境のもと、当社は、今後の電源の基軸として原子力開発を、地域の皆様のご理解を得ながら、着実に推進していく所存であります。

14. 電気事業審議会の電力基本問題検討小委員会が6月21日、電気販売を自由化することを求めた中間報告をまとめましたが、当社の経営環境を厳しくするとみられるこの提言をどう受け止めていますか。

【佐藤副社長】 最近の規制緩和の論議に関連した、自家発電による電気の一般供給についてのご質問であります。電力会社以外の方が、自家発電などによる電力の一部を、関係する工場や事務所に供給する場合は、これまでも通産大臣の許可を得て行なわれてまいりました。最近の規制緩和の論議では、こうした供給方法の許可範囲の拡大が取り上げられております。いずれにいたしましても、当社としては、この問題を検討していくに当たって、設備の重複が生じないよう国民経済的観点に立つとともに、一般のお客さまの負担増が生じないよう配慮することが最も大切であると考えております。

15. 前記提言は、競争原理を導入することで世界一高い電力料金を引き下げ、内外価格差を是正することを目的にしていますが、何故当社を含む日本の電力会社の電気料金は世界一高いものになっているのですか。

【高橋副社長】 現在の為替レートで国際比較を行うと、日本の電気料金水準は各国より割高に見えますが、エネルギー事情、環境規制などがそれぞれ異なるため、厳密な国際比較は困難であり、為替レートによる単純比較は適切ではないと考えております。各国の物価レベルなどを反映した、いわゆる購買力平価などを用いた比較におきましては、割高とは言えないとの試算もあります。いずれにいたしましても、今後とも建設コストの低減、業務改革の推進などによる一層の原価低減に努めてまいり所存であります。なお、諸外国の電気料金の実績平均単価につきましては、当社として詳細を把握しておりません。

16. 風力発電、太陽光発電などの新エネルギーの研究開発の現状はどうなっていますか。

【佐藤副社長】 当社は、エネルギーの有効活用や地球環境保全の観点から、新エネルギーの研究開発を積極的に進めており、風力発電については青森県の竜飛地区に、また太陽光発電については仙台北営業所などに設置し、コスト低減や信頼性向上など、実用化に向けた実証試験を行っております。

17. 女川原発2号機の建設が進み、今秋には燃料装荷・試運転が予定されていますが、試運転の開始はいつですか。また、営業運転開始はいつですか。

【松田副社長】 今年の10月には燃料を装荷し、試運転を開始できる見通しであります。また、営業運転の開始は平成7年7月を予定しております。

18. 女川原発2号機の建設費は、当初の予定はいくらで、実際にかかったのはいくら（になる予定）ですか。

【回答を控える】 女川2号機および3号機の建設費〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

19. 女川原発3号機の建設費は、5月24日の通産相への申請の時点で、いくらに見積もっていますか。

【回答を控える】 女川2号機および3号機の建設費〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

20. 女川原発1号機に装荷されている燃料集合体の資産価格である装荷核燃料の期中増加が5億6400万円ありますが、この理由は何ですか。

【松田副社長】 これは核燃料の装荷額が減損額を上回ったためであります。

2 1. 加工中等核燃料の期中増加が 2 2 億 2 0 0 万円ですが、何のための増加ですか。

【松田副社長】 核燃料装荷による減少はありましたものの、成形加工代の増加などによるためであります。

2 2. 近々、女川原発 2 号機に装荷され、加工中等核燃料から装荷核燃料に変わる核燃料の資産価格はいくらですか。

【回答を控える】 女川 2 号機の装荷核燃料の資産価格〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

2 3. ①使用済核燃料再処理引当金が前期から 5 億 9 9 0 0 万円増加していますが、どのような内容ですか。

②使用済核燃料再処理費が 2 6 億 3 5 0 0 万円と、前期（3 4 億 1 4 0 0 万円）と比較して 7 億 7 9 0 0 万円減少していますが、これは女川原発 1 号機のトラブル続きによる稼働率の低下によるものですか。

【松田副社長】 使用済燃料再処理引当金が増加した主な理由は、期末の要支払額が増加したためであり、また、使用済燃料再処理費用が減少した主な理由は、再処理のための輸送回数の減少に伴い、輸送費が減少したためであります。

③使用済核燃料再処理費は、女川原発の発電電力量 1 k W h 当たりいくら計上していますか。

【回答を控える】 使用済核燃料再処理費の原子力発電電力量当たりの単価〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

④使用済核燃料再処理引当金の目的使用が 8 億 9 0 0 万円となっていますが、この引当金の取崩しはフランス核燃料会社に託している再処理が完了したことによるものと思われませんが、再処理された使用済核燃料の量はどの位ですか。

【回答を控える】 再処理された使用済核燃料の量〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

2 4. 原子力委員会が 6 月 2 4 日に決めた「原子力開発利用長期計画」では、プルトニウム利用について、従来の方針・計画を先送りする内容になっており、プルトニウム利用の今後についてははっきりとした見通しの立たない状況です。このような状況の中で、英仏に再処理を委託し続けるのは問題ではありませんか。

【松田副社長】 我が国では、プルトニウムは、将来的には利用効率の優れた高速増殖炉で利用することを基本としておりますが、高速増殖炉の本格導入に至るまでの間は、国の原子力開発利用長期計画で述べている通り、余剰プルトニウムは保有しないとの基本的考え方のもとに、軽水炉などで利用することとしております。当社におきましても、国の方針に沿いまして、MOX 燃料の使用などを含め、プルトニウムの計画的な利用を図っていく考えであり、今後具体的に検討していきたいと考えております。

2 5. ①今回の「原子力開発利用長期計画」では、ウランにプルトニウムを混ぜた MOX 燃料を使用する計画（プルサーマル計画）が、余剰プルトニウムを出さないために国が無理に作成したプルトニウム消費計画の中心に据えられています。しかし、MOX 燃料はプルトニウムを取り扱うため燃料加工が難しく、ドイツの試算ではウラン燃料に比べて約 4 ～ 7 倍ものコストがかかり、原発 1 機につき 1 0 0 億円ものコスト増になることが指摘されています。また、MOX 燃料はウラン燃料に比べて原子炉の制御が困難であり、技術的に危険であることが指摘されています。そのため、女川原発と同じ BWR での利用は国外では 8 9 年以降はほとんど行われておらず、国内でも 2 体を使用した小規模の実験が 1 回行われただけで、その詳細も明らかにされていません。このように危険で経済性もない国のプルサーマル計画について、経営の改善を目指す当社は無理に協力する必要がないと思いますが、どう考えていますか。

②当社の原発では MOX 燃料を使用する計画（プルサーマル計画）はありますか。あるとしたら、いつ頃から、どの原発で行う予定ですか。そのための MOX 燃料加工はどこで行う予定にな

っていますか。

【松田副社長】 我が国では、プルトニウムは、将来的には利用効率の優れた高速増殖炉で利用することを基本としておりますが、高速増殖炉の本格導入に至るまでの間は、国の原子力開発利用長期計画で述べている通り、余剰プルトニウムは保有しないとの基本的考え方のもとに、軽水炉などで利用することとしております。当社におきましても、国の方針に沿いまして、MOX燃料の使用などを含め、プルトニウムの計画的な利用を図っていく考えであり、今後具体的に検討していきたいと考えております。

26. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額（250億円）に変更はありませんか。女川原発1号機の耐用年間総発電量をいくらかとして発電実績に応じて計上していますか。

【松田副社長】 原子力発電施設の解体費の総見積額は通産省令によりまして毎年見直すこととなっており、平成5年度は人件費の上昇などから260億円となっております。なお、この引当金は、原子力発電の実績に応じて計上しております。

【回答を控える】 原子力発電施設解体費の詳細〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に關するもの〕

27. 地帯間購入電力料が1177億600万円、地帯間販売電力料が1380億9600万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。それぞれの電力料金（円/kWh）に差があるとすれば、その理由は何ですか。

【高橋副社長】 当年度の地帯間購入電力量は約138億kWh、地帯間販売電力量は約130億kWhとなっております。また、地帯間購入・販売電力量の料金につきましては、他の電力会社と、その時々需給状況や経済性に依りて、それぞれの種類ごとに決定いたしております。

28. 他社購入電力料は1403億5400万円ですが、購入電力量はいくらですか。

【高橋副社長】 当年度の購入電力量は約153億kWhとなっております。

29. 雑損失が13億2400万円もありますが、内容は何ですか。

【高橋副社長】 これは建設準備口の償却費および事業外固定資産の管理費用などによるものであります。

30. 原子力発電費の委託費が前期に比べて5億1400万円増加していますが、その業務内容は何ですか。

【松田副社長】 これは、業務効率化の観点から、コンピューター処理に関わります委託費を増加したことなどによるものであります。

31. 原子力発電費の損害保険料（3億5000万円）が他の発電設備と比較して1ケタ多い額になっていますが、その理由は何ですか。

【松田副社長】 これは、原子力損害の賠償に関する法律に基づく保険料などが計上しているためであります。

32. 原子力発電費の固定資産除却費4億5400万円の主な内容は何ですか。

【松田副社長】 女川1号機のチャンネルボックス取替工事に伴う除却費などであります。

33. 販売費の普及開発関係費44億4000万円と一般管理費の普及開発関係費64億円は広報関係に使われている費用だと思っておりますが、大口の出費は何に対するものですか。

【高橋副社長】 販売費については主に電気の有効活用に関するコンサルティング活動に、また、一般管理費は主にPR施設の運営、「名曲の夕べ」などの文化活動、テレビ・ラジオの番組提供に支出しております。

34. 「東北電力ニュース」の発行・配布にかかる費用は、前記のどの項目に含まれていますか。また、

当期の実績はいくらでしたか。

【高橋副社長】 「東北電力ニュース」の発行・配布にかかる費用は、一般管理費の普及開発関係費に計上しております。

【回答を控える】 「東北電力ニュース」の発行費用〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

35. 「東北電力ニュース」の編集方針が変わったように思います。以前は原子力発電の安全宣伝に使われていましたが、最近は省エネルギー・資源のリサイクル活動・風力発電・太陽光発電などの新エネルギーの研究開発などが積極的に取り上げられています。この編集方針の変更には理由がありますか。

【高橋副社長】 「東北電力ニュース」につきましては、特定の課題だけを取り上げるのではなく、年々変化する経営環境に対応した当社の経営課題をお客さまにご理解いただくため、年度毎に編集方針を決めております。

36. 昨年10月、電力業界が自由民主党に対して、機関紙「自由新報」などの出版物への広告掲載料の名目で、90年度から年間10億円程度の政治献金をしていたことが明らかになりましたが、当社が負担した金額は各年度および総計いくらでしたか。これは販売費あるいは一般管理費の普及開発関係費として出費したのですか。そうでなければ、どのような名目で出費したのですか。

【高橋副社長】 自民党機関紙への広告掲載については、電気事業連合会として行なったものではありませんが、広告媒体の一つとしてエネルギーや原子力問題などをご理解いただくにふさわしいものと判断し、また、広告活動として妥当なものと認識しております。しかし、社会の誤解を招かないようにすべきであると考え、電気事業連合会は既に自民党機関紙への広告掲載は取り止めたと聞いております。なお、当社が分担しておりました費用につきましては、会計上は普及開発関係費で整理しております。また、会社としては、政治献金はいたしておりません。

【回答を控える】 電事連広告費への当社負担額〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

37. 昨年の株主総会で、株主の瀬川氏が「当社の政治献金はどこへ、どの位の金額を毎年出しているかお報せ下さい。」と質問したのに対して、中沢副社長（当時）は「政治献金については、当社は一切しておりません。」と答えていますが、それはウソの回答であり、取締役の説明義務違反ではありませんか。

【高橋副社長】 会社としては、政治献金はいたしておりません。

38. ①原子力発電費の修繕費70億1900万円のうち、昨年11月27日と12月2日の2回のトラブルに関連する修繕費はいくらですか。

②前記2回のトラブルによる発電停止によって生じた損失はいくらにのぼると見積もっていますか。

【回答を控える】 女川1号機のトラブルに関する修繕費および損失額〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

③地震に伴う原子炉自動停止と原子炉給水ポンプ吐出逆止弁の不具合に伴う原子炉手動停止という立て続けに起こった2つの重大な事故について、改めて事故原因とその意味することについて説明してください。

④昨年11月27日の地震による中性子束高高信号での原子炉自動停止の機構・原因は未だに推定の域を出ないようですが、実証的な検討は行わないのですか。また、当面の対策としてLPRM信号人力を追加し監視強化を図ったとされていますが、何故「全LPRM信号人力」を行えないのですか。コンピュータの能力・容量が小さいためではありませんか。

【松田副社長】 平成5年11月のトラブルにつきましては、運転データを調査した結果、地震時に原子炉内の中性子の値が上昇したため自動停止したことが判明いたしました。このトラブルは、安全評価の観点からは、設計の際に考慮した事象の範囲内でありまして、原子炉の安全上問題となるようなトラブルではございませんでした。なお、現在、原子炉内の中性子束の挙動を把握するため

に、LPRM信号の監視を強化すると共に、中性子束の上昇の理由を調査しているところであります。また、平成5年12月のトラブルにつきましては、弁の摩耗が進み、そのシールド性が失われたため逆流が生じたものと推定されておりますので、弁組み立て時の施工管理を一層充実すると共に、点検周期および点検の方法の見直しを行っております。

39. 今年5月29日、東京電力福島第二原発3号機でジェットポンプ支持ビームが破損し、原子炉内に脱落するという事故が発生しました。当社の女川原発1号機では同様な事故の発生する心配はありませんか。一方、米国では昨年9月にグランドガルフ原発で発生したジェットポンプ支持ビームのひび割れ事故がBWRの共通問題であると認識・指摘されていましたが、当社も含めた日本の電力会社はそのような情報は知らなかったのですか。知っていた場合、直ちに原子炉を停止して調査を行わなかった理由は何ですか。

【松田副社長】 昨年9月にアメリカのグランドガルフ原子力発電所で発生したジェットポンプビームのヒビ割れ事象に関するご質問についてであります。このトラブルは、アメリカの別の原子力発電所で10年以上前に発生したものと同様のものであります。そのトラブルが発生してから以降、各原子力発電所でその対策が行なわれてきましたが、グランドガルフ原子力発電所ではこの対策を行なっていなかったと聞いております。女川1号機では、建設時より、10年以上前のトラブルを踏まえまして、対策を施したジェットポンプビームを採用しております。

次に、本年5月に、東京電力福島第二原子力発電所において発生したジェットポンプ支持ビーム破損トラブルについて、同様のトラブルが女川1号で発生するおそれはないかというご質問についてであります。東京電力での調査の結果、平成元年1月に発生した原子炉再循環ポンプ水中軸受けの損傷の際、ジェットポンプを分解して、再据付けを実施しており、このときの施工不良が原因で応力腐食割れが発生したと聞いております。女川1号機におきましては、こうした再据付けの実績はなく、建設当初から応力腐食割れ対策を実施しており、同様のトラブルは発生しないと考えております。尚、今回の定期検査で、水中カメラによりまして、該当する部分の全数目視点検を実施して、異常の無いことを確認しております。

40. 今年3月、女川原子力発電所1, 2号機の「アクシデントマネジメント検討報告書」、いわゆるシビアアクシデント対策が通産省に提出されましたが、その内容について簡単に説明してください。また、この対策にかかる経費はどの位に見積もられていますか。

【松田副社長】 我が国の原子力発電所は、常に十分な安全性が確保されておりますが、「アクシデントマネジメント検討報告書」は‘念には念を入れて’安全性をより一層向上させる観点から、当社がアクシデントマネジメントを自主的に行なうために取りまとめたものであります。具体的には、原子炉停止機能の強化、原子炉および格納容器への注水機能の強化、格納容器からの除熱機能の強化などの対策を行なうと共に、手順書類の整備・運転員の教育訓練などにつきましても、一層の充実を図ることとしております。

【回答を控える】 シビアアクシデント対策の経費〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

41. 今年の女川原発1号機の定期検査でタービン配管の材質変更が予定されていますが、どの部分を何から何へ材質を変更するのですか。その理由は何ですか。

【回答を控える】 女川1号機のタービン配管の材質〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

42. 長期投資の期中減少額170億5000万円のうち、東京電力の原子力開発参加分担金の返済によるものはいくらですか。新たな分担金の負担はありませんか。期中増加額16億6200万円の内容は何ですか。

【佐藤副社長】 原子力開発参加分担金の負担についてのご質問ですが、当年度は新たな負担はなく、返済による受入額は約154億円でありました。

【佐藤副社長】 長期投資の期中増加分についてのご質問ですが、これは出資の引受に伴う株式の増加や、事務室の賃借に伴う敷金の増加などによるものであります。

- 4 3. 長期前払金の米国エネルギー省に対する濃縮役務代前渡金に増減がありませんが、当期女川原発1号機の核燃料のウラン濃縮は行われなかったのですか。行われたとすれば、それはどこへの委託で、その費用はどこに計上されていますか。
- 【松田副社長】 これは、加工中等核燃料に会計整理いたしておりますが、当期はウラン濃縮を行っておりません。
- 【回答を控える】 ウラン濃縮の委託先に問うご質問〔契約上の守秘義務に関するもの〕
- 4 4. 長期前払金の英国核燃料会社に対する再処理役務代前渡金の減額2億3100万円は、使用済核燃料の英国への搬出によるものでしょうが、使用済核燃料何トン分に当たりますか。
- 【回答を控える】 使用済核燃料の輸送の量および回数〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕
- 4 5. 長期前払費用の英国核燃料会社に対する使用済核燃料の輸送料金の前払が1億1500万円減少していますか、これは何回分の輸送費用ですか。
- 【回答を控える】 使用済核燃料の輸送の量および回数〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕
- 4 6. 長期前払費用にフランス核燃料会社に対する残滓輸送費用の前払が800万円計上されていますが、この項目の具体的内容は何ですか。
- 【松田副社長】 これはガラス固化体の輸送容器の開発費用などであります。
- 4 7. 附属明細書のその他重要事項明細票には、フランス核燃料会社に対する再処理役務代の記載がありませんが、フランスに輸送されている当社の使用済核燃料の再処理役務代は、どの項目に計上されていますか。
- 【松田副社長】 フランス核燃料会社に対する再処理役務代、および六ヶ所村へ輸送された当社の天然六フッ化ウランの濃縮役務代はどこに計上されているかというご質問についてであります。両者とも加工中等核燃料に計上しております。
- 4 8. 昨年11月9日、当社の天然六フッ化ウランが青森県六ヶ所村のウラン濃縮工場に輸送されましたが、そのウラン濃縮役務代はいくらですか。その費用はどの項目に計上されていますか。
- 【松田副社長】 フランス核燃料会社に対する再処理役務代、および六ヶ所村へ輸送された当社の天然六フッ化ウランの濃縮役務代はどこに計上されているかというご質問についてであります。両者とも加工中等核燃料に計上しております。
- 【回答を控える】 ウラン濃縮役務代に問うご質問〔契約上の守秘義務に関するもの〕
- 4 9. 長期前払金のうち、日本原燃株式会社への前払金はいくらですか。
- 【回答を控える】 日本原燃に対する前払金〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕
- 5 0. 日本原燃株式会社の日本開発銀行他からの借入金に対する連帯保証債務が、当期132億9200万円増額になっていますが、これは具体的にどのような事業に対する出資ですか。返還される見通しがあるのですか。先行き不透明なこの会社に出資するのは危険ではありませんか。
- 【高橋副社長】 資源の乏しい我が国にとって、資源の有効活用という観点から、国内における使用済み燃料の再処理やウラン濃縮など、原子燃料サイクルの確立は是非とも必要であり、こうした事業の主体である日本原燃株式会社に対し、事業の進展に応じ、今後とも他の電力会社などとも協調の上、出資・債務保証を行なっていきたいと考えております。なお、当年度につきましては追加出資はございませんでしたが、再処理・ウラン濃縮・低レベル放射性廃棄物の貯蔵施設などの建設資金に対して、債務保証を行っております。
- 5 1. 無形固定資産の期中増減で、地役権の期中増加額が当期も67億4700万円と多額になっていますが、具体的内容はどのようなものですか。

【高橋副社長】 これは送電線の 신설などにより主に線下地に地役権を設定したものであります。

5 2. スウェーデンのカロリンスカ国立研究所は、50万人の高圧送電線下の住民を対象に電磁波とガンとの相関について25年間にわたって大規模な疫学調査を行い、'92年に、高圧送電線下の住民における小児白血病の発生が、送電線のない場所に住む人達と比べ、平均で3.8倍も増加することが判明したという調査結果を発表しました。日本の環境庁も電磁波が健康に及ぼす影響について今年度から再検討に乗り出す方針を2月20日に決めるなど、最近高圧送電線から出る電磁波によるガン・白血病の発症が問題にされてきています。この問題についてどう考えていますか。大規模な疫学調査の実施が必要ではありませんか。

【佐藤副社長】 電磁界問題につきましては、資源エネルギー庁の報告や、WHO（世界保健機関）など国際機関の調査結果では、人の健康に対する影響は認められないとの見解が示されていることから、当社といたしましては、現状の設備の運用で問題はないと判断しております。なお、当社といたしましては、これまでと同様、電磁界問題については十分注意を払い、科学的な知見をさらに蓄積していくため、外部の研究機関とも協力して、研究・調査を行なっていく考えであります。

5 3. 取締役・監査役に支払った退職慰労金9億1800万円は、何人の退任取締役・監査役に支払われたのですか。このうち、元宮城県議会議員小野寺信雄氏に支払われた退職慰労金はいくらですか。

【高橋副社長】 この件につきましては、既に昨年の総会においてご承認いただいておりますが、退任取締役6名、退任監査役2名に対するものでございます。

【回答を控える】 個々の退任取締役の退職慰労金〔附属明細書の範囲を超えているもの、あるいは個々の業務執行に関するもの〕

5 4. 当社第66回定時株主総会で取締役として選任され、わずか1年の任期で退任した元宮城県議会議員長菊地辰夫氏が、いわゆるゼネコン疑惑で逮捕・起訴されています。この事態を当社取締役はどのように考えますか。この間の株主総会においては、県議会議員を取締役に据えることでどのような功績を期待できるのかという質問に対して、「取締役会の協議等を通じ、これまでの豊富な経験に基づいて貴重なご意見をいただくなど、経営に大きく貢献している」という抽象的な回答が繰り返されていますが、このような不正を働くような政治家が本当に経営に貢献するような貴重な意見を具申することができるのですか。そのような不正を働くような政治家によって、当社の経営が不正に行われたのではありませんか。

【高橋副社長】 元取締役といわゆる「ゼネコン疑惑」に問うる問題については、当社は関知いたしておりません。また、当社の経営が不正に行われた事実はございません。

5 5. 現取締役の宮城県議会議員亀谷博昭氏は、来年行われる参議院議員選挙に立候補することを表明していますが、このような特定の政党に属する議員を取締役に据えていることは問題ではありませんか。支払われる報酬・役員賞与金は政治献金になり、選挙費用として使用され、特定の政党への資金提供・選挙応援になるのではないですか。

【高橋副社長】 取締役本人の政治活動につきましては、あくまでも個人の思想信条に基づくものであり、会社としてコメントする立場にはございません。ご指摘の取締役につきましては、これまでも県議会などやむを得ない場合を除き、毎回取締役会に出席の上、審議に参加し、その豊富な経験に基づき貴重な意見を述べるなど、当社経営に大きく貢献しております。今後とも従来通り、取締役としての職責を果たされるものと考えております。また、報酬につきましては、あくまで取締役として当社経営に貢献していることに対するものであり、特定政党に対する資金提供などには該当しないと考えております。

5 6. 子会社の（株）エルタス東北の業務内容は具体的にはどのようなものですか。このエルタス東北の営業費用に42億6800万円の支出があり、7億500万円の収益があったようですが、この支出と収益の内容について具体的に説明してください。

【高橋副社長】 エルタス東北の事業内容は、宿舎・宿泊施設の建設・修繕・賃貸および管理運営、旅行業などです。当年度の同社に対する支出の内訳は、当社の宿舎・宿泊施設の管理運営業

務の委託費および修繕費などであり。一方、収益は、収益とはなっておりますが、当社からの出向者に関わる人件費などの戻し入れ相当額であります。

57. ①今年1月31日仙台地方裁判所が出された女川原発差止訴訟の判決で、「原子力発電所の安全性については、被告の側において、まず、その安全性に欠ける点のないことについて、相当の根拠を示し、かつ、非公開の資料を含む必要な資料を提出したうえで立証する必要がある」と情報公開が促されており、さらに、浅野宮城県知事も、女川原発3号機の建設に同意するに当たって、より一層の情報公開を求めています。このように当社が情報公開に積極的でないと広く認識されている事態について、当社の取締役はどう考えていますか。

【松田副社長】 当社は従来から、女川原子力発電所の計画・建設・運転の各段階において、適宜分かり易い形で情報を提供してまいりました。また、トラブルが発生しました際にも、できるだけ速やかに情報提供するよう努めてまいりました。原子力発電はその仕組みが複雑で分かりにくい点があるため、また、メーカーのノウハウの保護など商業上の秘密といった問題がございますが、地元を始め、一般の皆様方の理解と信頼を得ることが最も重要であると認識しており、今後とも一層幅広くより分かり易く情報提供を行なうよう努めたいと考えております。

②最近、本社内と女川原発のPR館内に開設された資料公開室では、どのような情報まで公開するつもりですか。

【松田副社長】 なお、今月初めに、この電カビル1階と女川原子力PRセンターの2ヶ所に原子力情報コーナーを設置して、原子力に関する一般の図書のほか、女川原子力発電所の設置許可申請書なども備え付けており、地域の皆様方に自由にご覧いただきたいと考えております。

③宮城県・女川町・牡鹿町と当社の間で結ばれている安全協定に基づいて提出されている女川原発の核燃料輸送計画書の中の情報が、最近減らされる方向で変更され、宮城県が従来通りの内容に戻すよう求めているという報道がありました。これは情報公開の流れに逆らうものではありませんか。その理由は何かですか。

【松田副社長】 当社が宮城県に提出している原子燃料に関する輸送計画書につきましては、核物質の防護上、慎重な扱いをする必要があることから、先週行なわれました輸送に際しましては、輸送計画書の内容を従来より若干変更して提出しております。なお、今後の取り扱いにつきましては、宮城県と更に協議しているところであります。

58. ①1993年度の女川原発での作業員の総被曝線量はいくらでしたか。運転開始以来の累積総被曝線量はいくらになりましたか。

②これまでの累積総被曝線量によるリスク評価はどの位ですか。

③女川原発での被曝で放射線障害を発症している例はこれまでにありませんか。

【松田副社長】 従事者については、法令に基づく線量当量限度を十分下回るよう管理しており、法令に基づき被曝線量の実績を把握しておりますが、問題のある線量ではありません。また、放射線障害が発症したとは聞いておりません。

59. 監査役が監査報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与ならびに子会社または株主との通例的でない取引に関して」監査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。

【紺野常任監査役】 監査報告書に記載の取締役と会社間の取引などについてでございますが、東北シティ開発株式会社からの土地の賃借に関するものだけでございまして、調査の結果、取締役の義務違反はございませんでした。また、無償の利益の供与につきましては、調査の結果、その支出は適正であることを確認いたしております。